

社会資本整備審議会第3回環境部会資料  
自主的環境行動計画について



---

2004.5.20

社団法人 住宅生産団体連合会



# 自主的環境行動計画の概要

## ■ 概要

- 1997年12月に発表。以降、適宜フォローアップを実施。
- 温暖化対策、 廃棄物対策、 環境マネジメント、の3つの柱から構成。

## ■ 3つの柱

- 温暖化対策(今回説明のメインテーマ)
  - 目標:2010年以降のCO2排出量が90年と同量になるように削減目標値を設定する。
- 廃棄物対策
  - 目標:コンクリート、木材、鉄の3品目で、建設系廃棄物排出量の約80%を占めることから、これら3品目につき、リサイクル率および最終処分量目標値を設定する。
- 環境マネジメント
  - 目標:各企業が経営方針として環境問題を捉え環境マネジメントの仕組みを理解し実践する事を推進する。



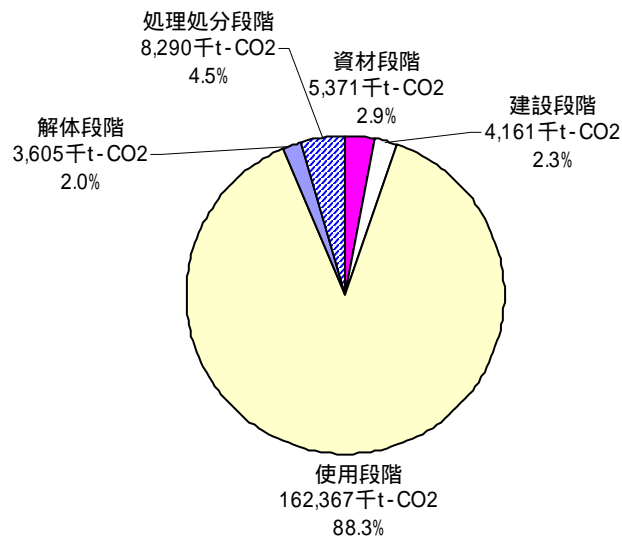
# 温暖化対策に係る数値把握の考え方

- LCA(ライフサイクルアセスメント)の考え方を前提に数値を把握
  - 『住宅』に関するエネルギー消費量・CO2排出量は、生産(建設)時以外にさまざまな段階で発生。
    - 住宅を構成する資材の生産・運搬に係る排出
    - 住宅を建設する際の排出
    - 住宅での生活(使用)に伴う排出
    - 住宅を解体する際の排出
    - 建設廃棄物の再生・処理処分に際しての排出
  - 「住団連」としての数値把握に際しては、『建設時』の排出だけでなく、その他ライフサイクル全体での数値も併せて把握することとした。

# ライフサイクルでのCO2排出量の内訳

- 直近のフォローアップの際の推計(2003.9月時点での推計)
  - 産業活動に直結した『建設時』の排出は3%に満たない。
  - 最も多くを占めるのは、『(家庭等)住宅使用时』の排出であり、次いで廃棄物の処理処分の際の排出となっている。

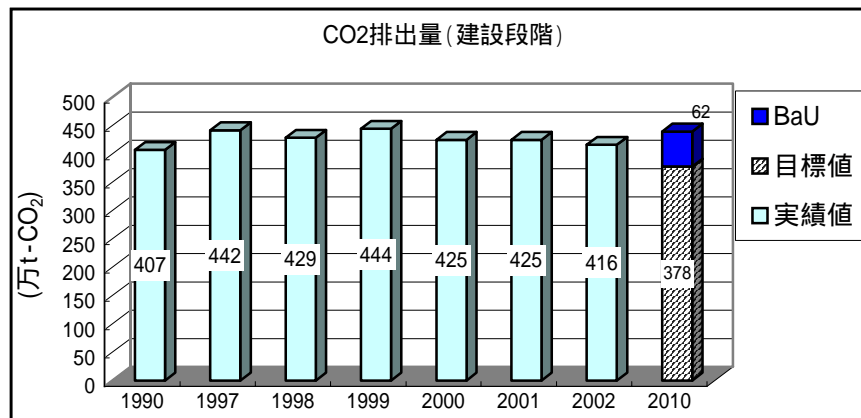
ライフサイクル5段階別



住宅ライフサイクル全体のCO2排出量183,794千t-CO2

# 建設段階：実績と目標

- 建設段階(生産段階)の排出量は、直近フォローアップでは416万t-CO<sub>2</sub>。
- 上記数値は、対1990年比では2.3%の増加、対前年比では2.1%の減少となっている。
- 目標:2010年 378万t-co<sub>2</sub>(1990年比7%減)



新設住宅着工戸数:平均的に1990~2000年度までの年間建設戸数を146万戸、2001~2005年度まで139万戸、2006~2010年度まで123万戸、2011~2020年度まで86万戸としている。



# 建設段階：増減要因と対策

- **増減要因：**

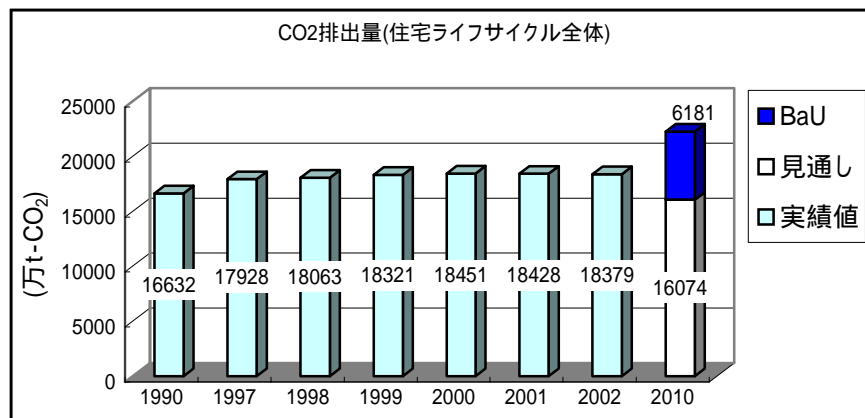
- 建設段階の排出量の多寡は、当該年に建設される戸数と一戸当り床面積ならびにエネルギー効率に依る部分が大きいため、その年々に応じて上下に変動する。前頁に掲載した2002年の排出量微減は、建設ボリュームの減少によるもの。

- **行動(自主的環境行動計画における『対策』)：**

- **住宅の品質性能を向上させ、耐用年数の長寿命化を図る。**
- **建設工事に関わる新技術開発の推進を通じ、エネルギー効率等を向上させ環境負荷のより一層の低減に努める。**
- **推計方法の再検討(積み上げ法の精度確保の検討)**

# ライフサイクル全体(参考):実績と目標

- ライフサイクル全体の排出は、フォローアップ時(2002年)の推計では18,379万t-CO<sub>2</sub>。
- 上記数値は、対1990年比では10.5%の増加、対前年比では0.3%の減少となっている。
- 目標:2010年 16,074万t-CO<sub>2</sub>(1990年比3.3%減)



総合エネルギー統計の公表のタイミングにより、一部前年度値を用いているため、フォローアップ実施時(2002)は暫定値



# ライフサイクル全体(参考):増減要因と対策

- **増減要因:(参考値)**
  - ライフサイクル全体のCO2排出量の多寡は、そのほとんどが住宅の使用にともない発生する。ただし前頁に掲載した2002年の排出量微減の主な要因は、廃棄物発生量の減少によるもの。
- **行動(自主的環境行動計画等における『対策』):**
  - **使用段階:住宅の使用段階で削減に努める。**

『住まい方ガイドライン』の作成と普及(2004年度発行予定)  
ユーザーの立場に立って 省エネルギー 省資源 長寿命 健康・安全をテーマに編集予定である。
  - **資材生産、解体工事、処理処分の各段階:関連業界との連携により資材生産段階での削減に努める。また廃棄物全体のリサイクル率の向上等最終処分量の低減を図る。**





# CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた活動方針

- 会員団体等の環境管理に対する認識の向上をめざす
- 会員団体等の環境活動推進体制の整備を支援する。
- 消費者、関連産業、地域社会との連携を深め共に環境活動を推進して行く。
- 環境に配慮した住宅生産ガイドラインの定着を図る。
- 環境に配慮した「住まい方ガイドライン」を作成し普及を図る。
- 住宅産業の環境行動を継続的に調査し、把握に努める。



# (参考) 廃棄物対策について

## ■ 目標:

- 2010年度における、コンクリート、木材、鉄の主要3品目に対し最終処分量の発生を各4%、0%、8%に抑制することを目標としている。

## ■ 進捗:

- 主要3品目の内、コンクリートは約7割(重量比)を占めるが、2002年度における最終処分比率は2%('平成14年度建設副産物実態調査結果'国交省)と目標を大幅にクリアする結果となった。その他2品目(木材、鉄)に関しても引き続きその発生量の抑制に努める事とする。

## ■ 対策:

- 住団連作成の「低層住宅建設廃棄物リサイクル・処理ガイド」の改訂、およびその啓発・普及に努める。
- 住宅生産における建設廃棄物の再利用促進、及び適正処理推進の啓発・普及を目的としたセミナーを引き続き開催する。
- 関連する業界との連携を強化し、リサイクル率の向上を図る。

添付資料：

「住宅産業の自主的環境行動計画」（第3版）

「住宅に係わる環境配慮ガイドライン」

社団法人 住宅生産団体連合会とは

設立 平成4年6月

会員 住宅関連 9 団体にて構成

社団法人 プレハブ建築協会

社団法人 日本住宅建設産業協会

社団法人 全国中小建築工事業団体連合会

社団法人 日本ツーバイフォー建築協会

財団法人 住宅生産振興財団

社団法人 日本木造住宅産業協会

社団法人 リビングアメニティ協会

社団法人 全国住宅建設産業協会連合会

社団法人 新都市ハウジング協会

全参加法人の数および取扱い事業数

全参加法人数： 76,057社（平成15年7月現在）